

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	①-a)	経営戦略 ページ数	P33		所管課	下水道課								
施策名	汚水整備の拡充					類型	I	評価	B					
施策内容	現状と課題	汚水整備については、津田沼・印旛・高瀬処理区の未普及地区解消のため管路施設の整備を推進するとともに、津田沼浄化センターの高度処理導入などにより、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ってきました。汚水整備は、これまで市街化区域において整備を推進してきたことにより、平成30年度末で下水道処理人口普及率が95.1%に達しました。												
	取組内容	汚水整備については、津田沼・印旛・高瀬処理区の市街化区域の未普及地区の整備を継続して進めるとともに、市街化調整区域の中でも多くの既存住居がある区域の整備を拡大し、未普及地区の解消を図ることで、令和5年度末までに公共下水道整備の完成を目指します。												
令和4年度の 進捗状況	指標名		平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末
	下水道処理人口普及率 (%)	目標値			95.2	95.3	97.7	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	95.1	95.2	95.5	95.6								
	令和4年度の 取組	未普及地区のうち、津田沼処理区の津田沼3丁目及び藤崎1丁目、花咲1丁目の整備工事を行いました。【実施期間：令和4年4月～令和5年11月】 なお、私道の一部における下水道整備について、占用の同意が得られず整備が進んでいない箇所があることなどの理由により、下水道処理人口普及率が目標値を下回っています。												
課題	国庫補助金などの財源を確保していく必要があります。 工事を進める上では、支障となる既設埋設管の移設費や交通規制等に伴う周知、調整などの課題があります。 私道の占用について、土地所有者から同意を得られないことがあります。													
今後の 取組	工事等を計画どおり執行するため、国庫補助金（財源）の確保に向け要望を続けます。 また、工事を進める上での課題である移設費については、支障範囲の縮減に繋がるよう他事業工事と協議・調整を行います。 交通規制等による周知、調整については、ホームページ等を利用し早めに周知します。 私道の占用について、同意を得られるよう土地所有者に対して事業の説明等を実施します。 鷺沼放流幹線整備事業が完了することで、津田沼処理区における合流区域の一部未普及地区に管きよを整備することが可能になるため、事業を継続して進めます。また、その他未普及地区の管きよ整備を進めます。													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	①-b)	経営戦略 ページ数	P34		所管課	下水道課							
施策名	雨水整備の拡充					類型	Ⅱ	評価	B				
施策内容	現状と課題	<p>雨水整備については、市内を流れていた菊田川・浜田川・堀田川の暗渠化、低地部への管渠布設などにより、平成30年度末の整備率は56.2%となっています。しかしながら近年の局地的な集中豪雨や都市化による雨水流出量の増加により、浸水被害のリスクが高まっています。これまで、浸水被害が多発していた谷津地区においては、千葉県と共同事業によりポンプゲートなどを設置し、浸水対策を図りました。また、鷺沼台4丁目地区については、警報機の設置やマンホールポンプなどの設置により、応急的な対策を図ってきましたが、抜本的な対策として、鷺沼放流幹線の早期完成が必要不可欠となります。</p>											
	取組内容	<p>雨水整備については、津田沼処理区の合流区域の整備を継続して推進するとともに、鷺沼台4丁目地区の浸水被害の軽減を目的に、鷺沼放流幹線の整備を引き続き進め令和5年度末の完成を目指します。併せて、低地部や道路冠水などが生じる地区について対策を検討し、必要に応じて市と協議するとともに、開発行為などにおいては雨水貯留槽や浸透ます等の設置により、官民が役割を分担して雨水の流出抑制を行うことで、浸水被害の軽減に努めます。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>開発行為などにおいて、事業用地側からの雨水排水の流出を抑制するべく、事業者へ雨水貯留槽や浸透ます等の設置にかかる指導等を行いました。</p> <p>鷺沼放流幹線整備事業※については、工事委託先である地方共同法人日本下水道事業団と協定を締結し、全3工区のうち2工区で受注者が決定し工事を進めています（当初、令和元年度から5か年の継続費としていたものを、地盤条件の変化による施工方法の検討等に不測の日数を要したことで工事に遅れが生じたため、6か年の継続費予算に補正し、実施中）。令和4年度は、第2工区及び第3工区のシールド工事を実施し、地下トンネルの掘削を完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2工区：場所 鷺沼台4丁目4番～鷺沼5丁目5番（全長約1,362m）【予定工期：令和元年9月～令和6年3月】 ・第3工区：場所 鷺沼5丁目5番～袖ヶ浦5丁目1番（全長約973m）【予定工期：令和2年6月～令和7年3月】 <p>（・第1工区：場所 鷺沼台4丁目4番（全長約247m）【予定工期：令和5年5月～令和7年3月】）</p> <p>※鷺沼放流幹線整備事業：場所 鷺沼台4丁目～袖ヶ浦5丁目（全長約2.6km）【予定工期：令和元年度～令和6年度】</p>											
	課題	<p>国庫補助金などの財源を確保していく必要があります。</p> <p>工事を進める上では、交通規制等に伴う周知、調整などの課題があります。</p>											
今後の取組	<p>引き続き開発行為などにおいて、事業用地側からの雨水排水の流出を抑制するべく、事業者へ雨水貯留槽や浸透ます等の設置にかかる指導等を行います。</p> <p>鷺沼放流幹線整備事業については、令和6年度末の完成を目指し、年次計画に遅れが生じないよう工事委託先である地方共同法人 日本下水道事業団とともに事業を進めます。</p> <p>工事等を計画どおり執行するため、国庫補助金（財源）の確保に向け要望を続けます。</p> <p>工事を進める上での課題である交通規制等による周知、調整については、ホームページ等を利用し早めに周知します。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	①-c)	経営戦略 ページ数	P34	所管課	下水道課								
施策名	水洗普及の促進			類型	Ⅱ	評価	A						
施策内容	現状と課題	水洗普及の促進については、下水道供用開始後、速やかに公共下水道の利用の促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的として取り組んでいます。下水道工事着手前には説明会を開催し、自己負担となる宅内排水設備改造工事に関して、水洗便所への改造資金を無利子で貸付する制度である「水洗便所改造等資金貸付制度」を周知し、水洗化を促進していますが、各戸の事情などにより未水洗化の家屋があり、平成30年度末の水洗化率は97.2%となっています。											
	取組内容	下水道供用開始後から1年経過した未水洗化の家屋に対して、土日、祝日において個別訪問などにより水洗便所改造等資金貸付制度の説明をする等、水洗化の普及促進に努めます。											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	シルバー人材センターへ委託し、土日、祝日において未水洗化家屋へ個別訪問を行い水洗化の勧奨を実施しました。【訪問件数:976件 水洗化実施件数:55件 令和4年度末未水洗化件数:921件】 令和4年度末 未水洗化率:97.96%											
	課題	未水洗化が長期化している家屋に個別訪問を実施していますが、個々の事情等により水洗化が進まない状況です。											
今後の取組	引き続き、未水洗化家屋へ個別訪問を行い水洗化の勧奨を実施してまいります。												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-a)	経営戦略 ページ数	P35	所管課	公営企画課 下水道課								
施策名	下水道使用料の検証・検討			類型	Ⅱ	評価	A						
施策内容	現状と課題	<p>平成31年4月に下水道使用料の見直し（改定）を実施したことにより、経営状況の改善を図りました。本計画の中の投資・財政計画においても、10年間の財務状況はゆるやかに改善する見込みであることから、本計画の策定時点では、現行の使用料の維持を想定しています。</p> <p>しかし、今後の施設の更新需要、人口や水需要の動向によっては、本計画期間内における見直しの必要が生じる可能性があります。</p>											
	取組内容	<p>今後の水需要や財務状況の検証を行い、適正な使用料水準の設定について検討していくとともに収納率向上にも努めます。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>調定件数、有収水量及び下水道使用料収入について、過去10年間の動向を確認しました。調定件数は毎年増加していることが確認できました。しかし、有収水量及び下水道使用料は平成25年度～令和3年度までは毎年増加していたものの、令和4年度は減少していることを確認しました。また、下水道使用料は令和4年度決算値で前年度より減少しましたが、経費回収率は100%以上を維持していることを確認しました。</p>											
	課題	<p>今後の水需要や財務状況の検証を行い、適正な使用料水準の設定について検討していくとともに収納率向上にも努めます。</p>											
今後の取組	<p>引き続き、調定件数、有収水量及び下水道使用料収入の動向についてデータ分析等を実施し、使用料改定の必要有無について検討していきます。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-b)	経営戦略 ページ数	P35	所管課	下水道課								
施策名	投資の合理化			類型	II	評価	B						
施策内容	現状と課題	下水道事業における主な投資は、管路施設と終末処理場・ポンプ場の整備です。しかし、これからは施設の老朽化や人口減少に対応するため、投資効果の検証を進め、経費を合理化していくことが必要となります。											
	取組内容	ストックマネジメント計画に基づき、点検調査を計画的に実施していくことで、効率的な改築事業を実施します。また、計画を定期的に見直し・変更することで長期的な改築コストの縮減に取り組めます。											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	管路施設については、ストックマネジメント計画の見直しを行うべく、過年度の施設点検結果の整理などを行いました。津田沼浄化センターにおいては、水処理施設の延命化、機能維持の対策として機械設備及び電気設備の改築工事を実施しました。また、半導体不足による納期の遅れにより、令和4年度に完了を予定していた改築工事を繰越しました。											
課題	膨大な下水道施設を維持・管理していくためには、多額の費用が掛かることから国庫補助金の財源を確保していく必要があります。												
今後の取組	令和5年度にストックマネジメント計画の見直しを行うとともに、当該計画に基づく計画的な施設点検と効率的な改築事業を引き続き実施してまいります。また、改築コストの縮減に取り組んでまいります。												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-c) (職員数)	経営戦略 ページ数	P36	所管課	企業総務課								
施策名	効率的な組織体制の整備			類型	I	評価	B						
施策内容	現状と課題	<p>本市の下水道担当職員は、下水道整備が進んだことに伴い職員数が減少し、ピーク時の平成3,4年度の42人から平成30年度は27人まで減少しました。そのため職員の育成や技術の継承などが課題となっています。</p> <p>また本市の下水道事業は、平成31年4月に公営企業としてガス・水道事業を実施している企業局と組織統合しました。そのことにより、経理・出納・人事管理などの共通事務に係る人員の増加を抑制する等効率的な組織体制の整備に努めました。</p>											
	取組内容	<p>老朽化が進む下水道施設を適切に維持管理し、今後増加していく施設の改築・更新需要に対応するとともに、厳しい経営環境において持続可能な健全経営を維持するために必要な職員配置を適正に行っていきます。また、良好な職場環境の確保に努めつつ、より効率的な組織体制についても検討します。</p> <p>専門的な研修の取り組みとして、「職場内研修(OJT)」、「職場外研修(OFF-JT)」および「自己啓発」の中から、下水道事業者として求められる技能・知識を習得するべく、それぞれの利点を最も生かすことのできる効果的な手法を選択し積極的に取り組みます。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	職員数(人)	目標値		29	30	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	—	27	29	30	28						
	令和4年度の取組	<p>組織・定員検討部会※において進め方や今後について検討を実施しました。経営戦略期間における新規事業等による人員増減調査を実施しました。</p> <p>職員数については、全体での人員配置調整の結果により、目標値よりも少ない人数となりました。</p> <p>※組織・定員検討部会：事務の効率化、適切な組織体制、定員適正化を検討するために、令和2年度から企業局内に設置している組織</p>											
課題	<p>経営戦略期間における新規事業等による人員増減調査を実施した結果、専門知識が求められる事業が今後、多数見込まれました。定員適正化の検討に当たって、技術職割合の維持が課題です。</p>												
今後の取組	<p>技術職員の確保について、どのような方法を用いるのが望ましいか引き続き部会内で検討します。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-c) (新採・転入者研修受講率)	経営戦略 ページ数	P36	所管課	企業総務課									
施策名	効率的な組織体制の整備			類型	I	評価	A							
施策内容	現状と課題	<p>本市の下水道担当職員は、下水道整備が進んだことに伴い職員数が減少し、ピーク時の平成3,4年度の42人から平成30年度は27人まで減少しました。そのため職員の育成や技術の継承などが課題となっています。</p> <p>また本市の下水道事業は、平成31年4月に公営企業としてガス・水道事業を実施している企業局と組織統合しました。そのことにより、経理・出納・人事管理などの共通事務に係る人員の増加を抑制する等効率的な組織体制の整備に努めました。</p>												
	取組内容	<p>老朽化が進む下水道施設を適切に維持管理し、今後増加していく施設の改築・更新需要に対応するとともに、厳しい経営環境において持続可能な健全経営を維持するために必要な職員配置を適正に行っていきます。また、良好な職場環境の確保に努めつつ、より効率的な組織体制についても検討します。</p> <p>専門的な研修の取り組みとして、「職場内研修(OJT)」、「職場外研修(OFF-JT)」および「自己啓発」の中から、下水道事業者として求められる技能・知識を習得するべく、それぞれの利点を最も生かすことのできる効果的な手法を選択し積極的に取り組めます。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	新採・転入者研修受講率(%)	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	—	85.2	—	100.0	100.0							
	令和4年度の取組	<p>職場内研修としての新採職員及び転入者研修は、新型コロナウイルス感染対策からパソコンを用いた動画形式で実施しました。</p> <p>【実施した研修】 「新規採用職員及び転入職員研修」受講者2名(令和4年度新採及び転入職員対象)</p>												
課題	<p>パソコンを用いた動画による研修の場合、発信のみとなるため、効果的な研修となるよう内容の検討が必要です。</p>													
今後の取組	<p>集合型での研修またはパソコンを用いた動画による研修のどちらでも実施が可能となるようにすることと実施時期の検討が必要です。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-c) (実務研修受講率)	経営戦略 ページ数	P36	所管課	企業総務課								
施策名	効率的な組織体制の整備			類型	I	評価	A						
施策内容	現状と課題	<p>本市の下水道担当職員は、下水道整備が進んだことに伴い職員数が減少し、ピーク時の平成3,4年度の42人から平成30年度は27人まで減少しました。そのため職員の育成や技術の継承などが課題となっています。</p> <p>また本市の下水道事業は、平成31年4月に公営企業としてガス・水道事業を実施している企業局と組織統合しました。そのことにより、経理・出納・人事管理などの共通事務に係る人員の増加を抑制する等効率的な組織体制の整備に努めました。</p>											
	取組内容	<p>老朽化が進む下水道施設を適切に維持管理し、今後増加していく施設の改築・更新需要に対応するとともに、厳しい経営環境において持続可能な健全経営を維持するために必要な職員配置を適正に行っていきます。また、良好な職場環境の確保に努めつつ、より効率的な組織体制についても検討します。</p> <p>専門的な研修の取り組みとして、「職場内研修(OJT)」、「職場外研修(OFF-JT)」および「自己啓発」の中から、下水道事業者として求められる技能・知識を習得するべく、それぞれの利点を最も生かすことのできる効果的な手法を選択し積極的に取り組みます。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	実務研修受講率(%)	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	—	33.3	100.0	100.0	100.0						
	令和4年度の取組	<p>職場外研修として専門的な技術取得のため、日本下水道事業団等が主催する研修への参加を継続的に実施しました。なお、職場内研修としての集合型での実務研修を実施しました。</p> <p>また、工務部では技術力及び実践力の維持・向上を目的とした「工務部技術関連人材育成ビジョン」を令和4年9月に策定し、令和5年度より必要な技術系研修等の調整管理を行い、各部署に必要な人材の育成を推進します。</p> <p>【実施した研修】</p> <p>1. 新規採用職員及び転入職員研修 受講者2名(令和4年度の新採及び転入職員対象)</p> <p>【日本下水道事業団等への派遣研修】</p> <p>「管きょ設計I」他 受講者8名(下水道事業関係)</p>											
課題	<p>どのような研修が効果的なのか内容について検討するとともに受講対象者の抽出についても検討する必要があります。</p>												
今後の取組	<p>職場外研修は継続して実施するとともに、受講対象者についても検討します。また職場内研修については、引き続きパソコンを用いた方法を含めて効果的な内容を検討し、実施を予定しています。</p> <p>工務部では「工務部技術関連人材育成ビジョン」に基づき、令和5年度より必要な技術系研修等の調整管理を行い、各部署に必要な人材の育成を推進します。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-c) (接遇研修受講率)	経営戦略 ページ数	P36	所管課	企業総務課									
施策名	効率的な組織体制の整備			類型	I	評価	B							
施策内容	現状と課題	<p>本市の下水道担当職員は、下水道整備が進んだことに伴い職員数が減少し、ピーク時の平成3,4年度の42人から平成30年度は27人まで減少しました。そのため職員の育成や技術の継承などが課題となっています。</p> <p>また本市の下水道事業は、平成31年4月に公営企業としてガス・水道事業を実施している企業局と組織統合しました。そのことにより、経理・出納・人事管理などの共通事務に係る人員の増加を抑制する等効率的な組織体制の整備に努めました。</p>												
	取組内容	<p>老朽化が進む下水道施設を適切に維持管理し、今後増加していく施設の改築・更新需要に対応するとともに、厳しい経営環境において持続可能な健全経営を維持するために必要な職員配置を適正に行っていきます。また、良好な職場環境の確保に努めつつ、より効率的な組織体制についても検討します。</p> <p>専門的な研修の取り組みとして、「職場内研修(OJT)」、「職場外研修(OFF-JT)」および「自己啓発」の中から、下水道事業者として求められる技能・知識を習得するべく、それぞれの利点を最も生かすことのできる効果的な手法を選択し積極的に取り組めます。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	接遇研修受講率(%)	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	—	0	—	91.9	96.9							
	令和4年度の取組	<p>職場内研修としての接遇研修は、パソコンを用いた動画形式で実施しました。</p> <p>【実施した研修】 1. 実務研修 (1) 「コンプライアンス研修」(e-ラーニング) 受講者: 31名(会計年度任用職員含む)</p>												
課題	<p>どのような研修が効果的なのか内容について検討するとともに受講対象者の抽出についても検討する必要があります。</p>													
今後の取組	<p>職場内研修については、引き続きパソコンを用いた方法を含めて効果的な内容を検討し、実施を予定しています。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-d)	経営戦略 ページ数	P37	所管課	下水道課 津田沼浄化センター								
施策名	民間資金・ノウハウの活用			類型	Ⅱ	評価	A						
施策内容	現状と課題	<p>平成30年度から、津田沼浄化センターなどについて包括的民間委託を始めました。運転管理から小修繕なども含めた内容であるため、費用の削減を図りました。</p> <p>また、管路施設の維持管理についても包括的民間委託などが活用できるか検討しているところです。</p> <p>しかし、維持管理の大部分を民間に委託すると、下水道事業者としての技術継承が難しいという課題があります。</p>											
	取組内容	<p>津田沼浄化センターなどについては、包括的民間委託を継続します。</p> <p>また、管路施設の維持管理についても、PFI方式などによる民間の資金やノウハウの活用について、先進事例などを調査・研究します。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>包括的民間委託により、施設の運転管理、維持管理および小規模修繕等業務を実施しています。【対象施設：津田沼浄化センター、秋津汚水中継ポンプ場、袖ヶ浦汚水中継ポンプ場、気象観測計器】</p> <p>委託内容の履行状況等については、毎日の業務報告書の点検や処理場内の見回り等で施設内の状況や処理水に異常が無いか本市の職員が確認を行っている他、専門のコンサルタントに履行監視業務を委託し、水質、運転管理および機械の状況確認を行いました。</p> <p>管路施設の維持管理にかかる包括的民間委託について、他自治体における取組事例等の情報収集を行いました。</p>											
	課題	<p>津田沼浄化センターなどについては、令和2年6月に改訂された「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（出典：公益社団法人 日本下水道協会）」に基づき委託業務をさらに一括発注し、委託費用の削減および職員の作業量軽減を検討する必要があります。</p> <p>下水道台帳等の管路施設情報や過去の点検・調査等の維持管理情報が十分に管理・蓄積されていない状況です。</p>											
今後の取組	<p>津田沼浄化センターなどについては、包括的民間委託により運転管理や施設管理等の履行監視を継続して行っていくとともに、更なる一括発注について検討を進めます。</p> <p>下水道台帳等の管路施設情報や過去の点検・調査等の維持管理情報の管理・蓄積に向けては、管路施設の包括的民間委託について取り組んでいる自治体が少ないことから今後も引き続き、国等の動向を注視し情報収集を行います。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-d)	経営戦略 ページ数	P37	所管課	下水道課 津田沼浄化センター									
施策名	民間資金・ノウハウの活用			類型	Ⅱ	評価	A							
施策内容	現状と課題	<p>平成30年度から、津田沼浄化センターなどについて包括的民間委託を始めました。運転管理から小修繕なども含めた内容であるため、費用の削減を図りました。</p> <p>また、管路施設の維持管理についても包括的民間委託などが活用できるか検討しているところです。</p> <p>しかし、維持管理の大部分を民間に委託すると、下水道事業者としての技術継承が難しいという課題があります。</p>												
	取組内容	<p>津田沼浄化センターなどについては、包括的民間委託を継続します。</p> <p>また、管路施設の維持管理についても、PFI方式などによる民間の資金やノウハウの活用について、先進事例などを調査・研究します。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>包括的民間委託により、施設の運転管理、維持管理および小規模修繕等業務を実施し、委託内容の履行監視状況等については、毎日の業務報告書の点検や処理場内の見回り等で施設内の状況や処理水に異常がないか確認を行っている他、専門のコンサルタントへ履行監視業務を委託し水質、運転管理および機械の状況確認を行いました。</p> <p>令和5年4月1日からの第二期目となる包括的民間委託に向け委託内容の見直しを行い、制限付き一般競争入札により12月25日に契約を締結しました。</p>												
	課題	<p>津田沼浄化センターなどの包括的民間委託については、委託内容を見直し汚泥の運搬・処分業務等を追加し職員の作業量軽減を図りましたが、近年の電気料金、人件費等の上昇により委託費用も増大する見込みです。</p>												
今後の取組	<p>津田沼浄化センターなどについては、引き続き包括的民間委託により運転管理や施設管理等の履行監視を行っていきます。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-e) (経常収支比率)	経営戦略 ページ数	P37		所管課	経理課							
施策名	健全経営の確保					類型	I	評価	A				
施策内容	現状と取組内容	<p>これまでの本市の下水道事業においては、使用料の確保と経費の節減などに努めてきました。しかしながら、今後、有収水量の減少などによる利益の減少や建設投資の増加に伴う費用の増加が見込まれることから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、「持続可能な健全経営」が図れるよう事業経営を進めます。</p>											
	指標名	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末
経常収支比率(%)	目標値			105以上	105以上	105以上	105以上	105以上	105以上	105以上	105以上	105以上	105以上
	実績値	105	106.8	108.1	109.8	111.4							
令和4年度の 取組 課題 今後の取組	令和4年度の取組	<p>毎月の月次処理業務において、収入・支出の予算執行および損益の対前年度比を確認し状況の把握に努めました。新年度予算編成にあたり、費用予算の縮減に努めました。</p>											
	課題	<p>今年度も経常収支比率は目標値である105%を超えておりますが、当面の間、資本的収支不足額を補填するための財源に乏しい状況が想定されます。 また、本市の下水道施設は昭和34年より整備を開始しているため、標準耐用年数50年を経過する管渠が今後20年間で半数以上に達するため、改築更新費の確保が課題です。</p>											
	今後の取組	<p>経常収支比率が目標値である105%を超えるよう、収入・支出の執行状況および損益の状況を注視していくとともに、予算編成において経費の節減に努めます。</p>											

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-e) (流動比率)	経営戦略 ページ数	P37								所管課	経理課			
施策名	健全経営の確保										類型	I	評価	A	
施策内容	現状と取組内容	<p>これまでの本市の下水道事業においては、使用料の確保と経費の節減などに努めてきました。しかしながら、今後、有収水量の減少などによる利益の減少や建設投資の増加に伴う費用の増加が見込まれることから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、「持続可能な健全経営」が図れるよう事業経営を進めます。</p>													
	指標名	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末		
流動比率(%)	目標値			79.0	85.0	90.5	97.0	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上		
	実績値	—	45.7	71.2	79.8	117.5									
令和4年度の進捗状況	令和4年度の取組	<p>毎月の月次処理業務において、流動資産及び流動負債の状況を確認しました。 資本的収支不足額の補填にあたり、資本費平準化債の発行をもって対応しました。</p>													
	課題	<p>令和4年度では事業費の支払いが年度内に完了し、令和3年度に比べ未払金が減少したことから流動比率が良化しています。 しかし、企業債元金償還金が実質減価償却費を上回っており資本的収支の不足額を補填する財源が乏しい状況であること、また、今後の施設の改築・更新に伴い企業債借入が必要となることが課題です。</p>													
	今後の取組	<p>流動資産や流動負債の状況を注視するとともに、予算編成において経費の節減に努めます。 今後の企業債借入が後年度の償還額にも影響を与えることを考慮し、流動比率・資金不足比率について注視しながら企業債の借入を行います。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	②-e) (企業債残高対事業規模比率)	経営戦略 ページ数	P37										所管課	経理課		
施策名	健全経営の確保											類型	I	評価	B	
施策内容	現状と取組内容	<p>これまでの本市の下水道事業においては、使用料の確保と経費の節減などに努めてきました。しかしながら、今後、有収水量の減少などによる利益の減少や建設投資の増加に伴う費用の増加が見込まれることから、引き続き経費の節減や経営の効率化などに努め、「持続可能な健全経営」が図れるよう事業経営を進めます。</p>														
	指標名	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末	令和 11年度末		
企業債残高対事業規模 比率(%)	目標値			405.4	388.2	382.1	370.8	351.3	336.3	327.9	324.0	315.0 以下	315.0 以下			
	実績値	519.3	451.7	439.2	395.3	430.9										
令和4年度の 進捗状況	令和4年度の 取組	<p>令和4年度においては、元金償還額を超えない範囲で新たな企業債借入を行う予算を設定しましたが、令和3年度からの繰越事業の支払いのための企業債の新規借入及び補正予算による事業費増に対応するための新規借入により、新規借入額が元金償還額を超えてしまいました。 今後も元金償還を超えない範囲で新たな企業債借入を行い起債残高の削減に努めます。</p>														
	課題	<p>施設の改築更新にあたり、企業債借入額が必然的に高くなるため、計画的な改築更新が必要となり、将来を見越した施設の維持管理計画、改築更新計画が求められます。</p>														
	今後の取組	<p>企業債借入額が後年度の償還額にも影響を与えることを考慮し、企業債残高対事業規模比率だけでなく流動比率・資金不足比率等にも注視しながら建設改良を進めます。</p>														

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	③-a)	経営戦略 ページ数	P38	所管課	下水道課									
施策名	施設の老朽化対策				類型	I	評価	A						
施策内容	現状と課題	<p>一部の管路施設においては老朽化が進み、これに起因した道路陥没や下水道管の詰まり等が発生しております。このことから定期的な清掃や点検を行い、管路施設の機能確保や劣化状況を把握することが必要となります。</p> <p>また、津田沼浄化センターなどについては機能停止することができない重要施設ですが目標耐用年数を超える設備も多くあります。</p> <p>このようなことから下水道施設全体で機能維持のための改築・更新にかかる費用が多くなることが課題となっています。</p>												
	取組内容	<p>平成30年4月にストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき令和元年度から管路施設の点検を継続的にを行い、施設の劣化状況を適切にとらえていきます。</p> <p>点検情報により優先度の高い管路から効率的・経済的な改築・更新を検討します。</p> <p>また、津田沼浄化センターなどについてもストックマネジメント計画に基づき、計画的・経済的に改築・更新を実施します。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	腐食環境下の管路施設 点検調査率(%)	目標値			27	61	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	0	27	35	67	100							
	令和4年度の取組	<p>管路施設の点検を実施しました。また、ストックマネジメント計画の見直しに向け、過年度における施設点検結果の整理を行うとともに、点検結果により判明した老朽化が著しい箇所について、改築工事等を実施しました。</p>												
	課題	<p>膨大な下水道施設を維持・管理していくためには、多額の費用が掛かることから国庫補助金などの財源を確保していく必要があります。</p>												
今後の取組	<p>ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設点検と効率的な改築事業を実施していくため、国庫補助金の財源確保に向けた取組みを行ってまいります。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	③-b)	経営戦略 ページ数	P38		所管課	下水道課							
施策名	施設の耐震対策					類型	Ⅱ	評価	C				
施策内容	現状と課題	耐震対策については、平成27年3月に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、平成28年度から重要な幹線などの耐震診断を実施しました。 耐震診断により耐震性能が不足する管路については、今後耐震補強工事が必要となります。											
	取組内容	耐震性能が不足している管路のうち、優先度の高い緊急輸送路下に位置する汚水幹線管路から耐震補強工事を順次実施していきます。											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	下水道総合地震対策計画に位置付けられた管路施設である東習志野汚水幹線の耐震工法検討業務を予定しておりましたが、接続先の他事業者が管理するマンホール内において排水不良が生じており、当該幹線にもその影響が及んでいたため、業務実施を見送り、その解消に向けた取組を優先的に実施しました。 解消後において当該幹線の一部区間で流量調査を実施しました。											
	課題	下水道総合地震対策計画に位置付けている管路施設 ・実花汚水幹線 平成31年度耐震補強対策工事完了 ・大久保汚水幹線 令和3年度耐震補強対策工事完了 ・東習志野汚水幹線 令和6年度耐震補強工事完了予定 東習志野汚水幹線は、流量が多いため実施可能な施工方法等の検討に時間を要することが予想されます。											
今後の取組	令和5年度は、引き続き東習志野汚水幹線の施工方法等を確立すべく流量調査を実施し、耐震工法検討業務に取り組みます。												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	③-c)	経営戦略 ページ数	P39	所管課	下水道課									
施策名	水質規制の指導・監督			類型	Ⅱ	評価	A							
施策内容	現状と課題	管路施設の保護および津田沼浄化センターなどの機能を確保するため、工場、飲食店などからの排水を下水道に排出する事業場に対し、除害施設などの設置や維持管理の指導、また、事業場からの排水について監視・指導を行っています。												
	取組内容	事業場からの排水について、引き続き除害施設などの設置や維持管理の指導、監視・指導を行います。また、有害物質や油脂類などの下水道への流入を防止するため、水質規制に関する知識の普及とPRを行います。												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	工場、飲食店などの事業場に立入による水質検査を全248事業場のうち174事業場について実施しました。その結果、92事業場については除害施設の維持管理不足等による下水道の排水基準超過が見受けられたことから、基準を遵守するよう注意喚起を行うとともに、追跡調査を行いました。												
	課題	下水道の排水基準超過要因としては、事業場における施設の維持管理不足によるものが殆どであるため、事業場の理解と協力が必要不可欠です。												
今後の取組	引き続き、事業場へ立入による水質検査を実施するとともに、排出基準を超過した事業場に対しては、文書による指導等を行います。													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	③-d)	経営戦略 ページ数	P39		所管課	企業総務課 工務管理課								
施策名	災害時対応の強化、関係機関との相互協力				類型	Ⅱ	評価	C						
施策内容	現状と課題	<p>災害時対応については、シナリオに基づく災害訓練を行っていますが、実際の災害が想定外であったときに対応が遅くなる可能性があります。また、関係機関との相互協力については、千葉県企業局などの他事業者や協力会社と連携した訓練を行っていないため、役割などの明確化が課題です。</p> <p>災害・事故など緊急時における対応の根幹となる危機管理マニュアルについては、定期的な点検や見直しを行う必要があります。</p>												
	取組内容	<p>災害時対応の強化として、迅速な対応力・判断力・組織力の能力アップを図ることを目的とし、職員一人ひとりが個々の役割を認識し、災害対応能力の向上を目指します。</p> <p>また、災害・事故など緊急時における対応の根幹となる危機管理マニュアルについて、定期的な点検に基づいて見直しを図るとともに、災害時の危機管理体制の充実を図ります。</p> <p>災害の想定をさまざまな角度から行い、他事業者の災害訓練や事故事例などを参考にし、シナリオレス訓練を行います。また、協力会社と連携し、より実践的な訓練を実施します。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>【危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しについて】 現状の体制に即した「習志野市企業局地震災害対策要綱」とするために見直しを図り、令和4年6月1日に「習志野市企業局災害対策要綱」に要綱名を改め、改定を行いました。 また、本要綱において、年度内に1回程度の点検を実施し、その結果に基づき見直し、改定を行うこととしているため、各所属へ点検を依頼し、現状に即した内容へ改定を行いました。</p> <p>【災害訓練について】 災害訓練及び協力会社との連携による実践的な訓練については、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から中止し、災害時の協力団体に向けた情報伝達訓練や緊急情報サービス「ならしの」を活用した職員の参集訓練を行いました。 また、災害発生時の初動体制や復旧活動に関する防災教育をZoomにより実施し、職員の防災意識の高揚に努めました。</p>												
課題	<p>【危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しについて】 見直しにあたり、ガス事業・水道事業・下水道事業間で整合性・統一性を図る必要があります。 また、「習志野市企業局災害対策要綱」以外の危機管理マニュアルについての策定を行い、各マニュアルの点検・見直しの定着化を図る必要があります。</p> <p>【災害訓練について】 令和元年度を最後に実践的な災害訓練を実施していませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更されたことにより、(新型コロナウイルス対策を含めた)実開催の計画・準備を行う必要があります。</p>													
今後の取組	<p>【危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しについて】 令和4年度に行った点検・見直しの手法を踏襲または向上させ、常に現状に即した「習志野市企業局災害対策要綱」となるよう点検・見直しを実施します。 また、「習志野市企業局災害対策要綱」以外の危機管理マニュアルについては、早期の策定に向け関係各課と協議を行っていきます。</p> <p>【災害訓練について】 実践的な災害訓練を実施し、協力会社との連携強化や職員の防災意識の高揚を図っていきます。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	④-a)	経営戦略 ページ数	P40	所管課	下水道課								
施策名	下水道の情報発信と見える化			類型	Ⅱ	評価	A						
施策内容	現状と課題	下水道事業者による説明責任の徹底や、事業の推進について円滑な合意形成を図るためには、下水道の目的や役割、重要性、それらを踏まえた取り組み等、下水道の姿を市民に分かりやすく発信する等、対話や市民参加を進める必要があります。											
	取組内容	マンホールカードの作成・配布などを通じて今後も引き続き市民への広報に努め、下水道の見える化に向けて取り組んでいきます。											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	広報あじさい等を通じて、鷺沼放流幹線建設工事や下水道豆知識等について広報を行いました。 下水道課窓口でマンホールカードの配布を行い、本市の下水道事業について興味を持っていただくよう努めました。 【マンホールカード配布枚数:1,099枚】											
	課題	本市の下水道に関心を持たれた方が、関心を持ち続けてもらえるための情報発信手法について、関係部署と連携し検討していく必要があります。											
今後の取組	広報あじさいやイベントなど活用した下水道事業に関する広報を引き続き行い、積極的な情報発信に努めてまいります。 新たなマンホールカード作成、登録に向け取り組んでまいります。												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	④-b)	経営戦略 ページ数	P40	所管課	企業総務課								
施策名	広報紙の発行・インターネットの活用			類型	Ⅱ	評価	A						
施策内容	現状と課題	<p>広報紙およびインターネットなどを活用して広報・広聴活動を行うことにより、お客様の適切な下水道の使用を推進するとともに、企業局に対するお客様の満足度の向上を目指しています。</p> <p>これまで、新聞折込を中心とした広報紙の配布、ホームページを中心とした広報活動を行っていますが、情報伝達手段が多様化する中で、より最適な手法による広報・広聴活動を実施することが必要です。</p>											
	取組内容	<p>広報紙の作成やインターネットによる即時性、双方向性を持った広報・広聴活動の実施を継続しつつ、新たな広報・広聴手法について調査・研究します。</p>											
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>「広報あじさい」の年4回の発行やホームページによる情報発信を定期的に行いました。また、令和4年9月29日にホームページをリニューアルして、トップページのデザイン見直し、メニューやコンテンツの改善を行い、情報発信の強化に努めました。さらに、災害や事故等発生時の情報発信方法として緊急情報サービス「ならしの」、X(旧Twitter)、Line等を活用し迅速に発信し、企業局に対するお客様満足度の向上とともにガス事業者としての信頼の確保に努めました。</p>											
課題	<p>新聞の発行部数減少に伴い「広報あじさい」の新聞折り込み部数が減少しているため、「広報あじさい」を直接目にする市民が減っていると想定されます。</p>												
今後の取組	<p>習志野市内の世帯については、市の広報紙である「広報習志野」のポスティングサービスにあわせて「広報あじさい」のポスティングを行い、習志野市外の世帯については、企業局で希望者を募集してポスティングサービスを行います。令和5年6月1日発行194号より開始予定です。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	④-c)	経営戦略 ページ数	P41	所管課	営業料金課									
施策名	料金支払サービスの向上			類型	Ⅱ	評価	A							
施策内容	現状と課題	<p>料金の支払方法について、お客様がさまざまな支払方法の中から選択できるよう、新たな支払方法の調査を行い、お客様の利便性やサービス向上を目指しています。</p> <p>キャッシュレス決済については、電子マネー・デビットカード・モバイルウォレット・クレジットカードが普及しており、令和元年10月1日から、経済産業省が消費者還元事業として9カ月間、消費者への還元を国が一部負担する事業を開始しています。本市においても、今後は、キャッシュレス決済への対応が求められますが、導入に伴うシステム改修費などのコスト増加が見込まれます。</p>												
	取組内容	<p>キャッシュレス決済については、導入費用や手数料を調査し費用対効果などを考慮した上で可能なものから実施し、順次、適用拡大を図ることによりお客様サービスの向上に努めます。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>令和4年8月より、スマートフォンによる決済サービスアプリ「d払い請求書払い」を追加導入し、既存の「LINEPay請求書支払い」、「PayB」、「PayPay請求書払い」、「auPAY請求書支払い」、「銀行Pay（ゆうちょPay等）」、「楽天銀行コンビニ支払サービス」に加え、計7社の取扱いとなり、料金の支払い方法を拡大したことにより、お客様サービスの向上に努めました。</p>												
	課題	<p>料金の支払方法拡大の一つとして、クレジットカード払いの導入に向けた調査を行っておりますが、支払手数料が高額なため、導入のハードルが高いこと、また千葉県企業局（県営水道）が令和5年1月よりクレジットカード払いを導入したため、県営水道のお客様との支払方法の選択肢に差異が生じていることが課題です。</p>												
今後の取組	<p>さらなるサービス向上のため、引き続きスマホ決済アプリの追加やクレジットカード払いの導入に向けた調査や他の自治体の導入状況等を調査し、お客様が様々な支払方法から選択できるような環境を整備します。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

施策番号	④-d)	経営戦略 ページ数	P41							所管課	営業料金課			
施策名	高齢者へのサービスの向上								類型	Ⅱ	評価	A		
施策内容	現状と課題	<p>高齢者の孤立感解消や異変の早期発見などに努め、更なる地域福祉への貢献とお客様サービスの向上を目指しています。平成30年10月から、希望するお客様に対し、検針員が検針の際に声掛けを行い、検針票を手渡す「検針時高齢者声かけサービス」を開始しました。より良いサービス提供のために、利用者の感想や意見の把握が必要です。</p>												
	取組内容	<p>今後も高齢者数の増加が予想されることから、関係部署などとの連携や広報紙による周知を実施する等、引き続き、効果的な周知を図り、「検針時高齢者声かけサービス」利用者の拡大に努めます。 また、利用者の感想や意見を伺うために、利用者へのアンケート調査を実施します。</p>												
令和4年度の進捗状況	指標名		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>市のホームページや広報あじさい、検針票通信欄でのPRに加え、イベントでのチラシ配布を行い、サービスの利用促進に努めました。 また、利用者アンケートを行い、利用状況を調査しました。 【令和5年3月末時点の利用者数:3名(3事業全体:3名) 令和4年度新規利用開始:0名(3事業全体:0名)】</p>												
	課題	<p>サービス内容についての問い合わせはありますが、独居の方において緊急連絡者が見つからないために利用申請に至らないケースがあります。</p>												
今後の取組	<p>利用者の拡大に努めるとともに、必要な方に必要な情報が行きわたるよう、引き続き効果的な周知を図ります。 また、毎年度利用者アンケート調査を実施します。</p>													

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

検討番号	検討事項 a)	経営戦略 ページ数	P42		所管課	公営企画課							
検討名	組織・定員・建設投資などの検討					類型	Ⅱ	評価	A				
施策内容	現状と課題	/											
	検討内容												<p>計画期間の10年間に限定することなく長期的な視点で捉え、人口減少や節水機器の普及などの影響による有収水量減少を考慮した上で、経済性を発揮し持続可能な健全経営を可能とするためのあるべき将来像を検討します。</p> <p>その中で、民間のノウハウの活用を含めて、事務の効率化、適切な組織体制、それに伴う定員適正化および事業規模に見合った施設規模の適正化などを検討します。</p>
令和4年度の進捗状況	指標名	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和4年度の取組	<p>今年度は、次年度の経営計画改定作業に係る定員計画案を策定するため「組織・定員検討部会※」を1回開催しました。検討部会では、定員計画について、次期経営戦略期間における新規施策等に伴う業務量増を勘案した定員の増減調査を実施するとともに、技術力維持のため、技術職割合の向上を目指すことについて検討しました。</p> <p>※組織・定員検討部会：事務の効率化、適切な組織体制、定員適正化を検討するために、令和2年度から企業局内に設置している組織</p>											
課題	<p>組織定員適正化について、次期経営戦略期間における新規施策等に伴う業務量増の調査結果及び技術職割合向上を目指すことを踏まえた定員管理計画案の策定及び経営戦略への反映が必要です。</p> <p>また、更なる業務効率化及び正確性の向上を図るべく、業務の見直しやシステムの統合等の検討が必要です。</p>												
今後の取組	<p>定員管理については、次期経営戦略へ反映するとともに、引き続き計画人数の管理に努めます。また、更なる業務効率化及び正確性の向上を図るべく、業務の見直しやシステムの統合等の検討も進めます。</p>												

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

検討番号	検討事項 b)	経営戦略 ページ数	P42										所管課	公営企画課		
検討名	新庁舎建設の検討											類型	Ⅱ	評価	A	
施策内容	現状と課題															
	検討内容															
令和4年度の進捗状況	指標名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末			
	—	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	—	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	令和4年度の取組	<p>「習志野市経営戦略推進委員会[※]」及び「施設・管路検討部会[※]」で検討を進めました。 新局舎建設に必要な、概算の土地面積や事業費について検討、評価を進めました。</p> <p>※習志野市経営戦略推進委員会：将来にわたる持続可能な健全経営の実現を目的に、30年から50年後のあるべき将来像を検討し、その結果を基に経営戦略を見直すため、各検討部会の検討結果を総括し審議するために、令和2年度から企業局内に設置している組織。</p> <p>※施設・管路検討部会：施設規模の適正化、新局舎建設を検討するために、令和2年度から企業局内に設置している組織です。</p>														
	課題	<p>新局舎に必要な具体機能や、ZEB対応の検討が必要です。</p> <p>※ZEB:NetZeroEnergyBuilding(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物のことです。</p>														
今後の取組	<p>新局舎に必要な機能等について検討を進め、基本計画を検討します。</p> <p>また、建設スケジュールについて、概ね令和6年度から令和11年度の間で、基本計画、基本設計、実施設計、建設工事を実施するスケジュールで検討を進めます。</p> <p>次期経営戦略の見直しにおいて、庁舎建設費用を投資財政計画へ反映します。</p>															

下水道事業経営戦略 個別評価表（令和4年4月～令和5年3月）

検討番号	検討事項 c)	経営戦略 ページ数	P42		所管課	公営企画課 下水道課							
検討名	広域化・共同化の検討					類型	Ⅱ	評価	A				
施策内容	現状と課題												
	検討内容												
指標名		平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	令和 7年度末	令和 8年度末	令和 9年度末	令和 10年度末	令和 11年度末
—		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度の 進捗状況	令和4年度の取組	津田沼浄化センターの汚水処理機能を印旛沼流域下水道へ編入することについて千葉県と協議し、令和4年度末に千葉県が策定した『千葉県汚水処理広域化共同化計画』に位置付けられました。											
	課題	広域化事業の実施へ向けて、千葉県が策定する『東京湾流域別下水道整備総合計画』への位置づけや、本市の下水道基本計画等の計画の変更、関連法規（下水道法・都市計画法）の変更手続きが必要となります。 具体的な事業内容や実施スケジュール等についての協議調整を継続していく必要があります。											
	今後の取組	引き続き広域化・共同化について、千葉県及び関連市町と協議・調整し、早期の事業着手を目指すとともに持続可能な健全経営に努めます。											